

JETRO



日本國駐香港總領事館  
Consulate-General of Japan in Hong Kong

# 第8回 香港を取り巻くビジネス環境にかかる アンケート調査

在香港日本国総領事館

日本貿易振興機構（ジェトロ）香港事務所

香港日本人商工会議所

2021年7月27日

# 目次

はじめに	4
調査結果の主なポイント	5
アンケート調査の概要	6
回答企業の概要	7
DI値の動向（全体）	8
DI値の動向（製造・非製造業別）	9
21年4~6月期 業績動向	10
21年4~6月期 業績動向（主要業種別）	11
21年4~6月期 業績改善理由（全体）	12
21年4~6月期 業績悪化理由（全体）	13
21年4~6月期 業績悪化の最大要因	14
21年4~6月期 環境変化の影響	15
21年7~9月期 業績見通し	16
21年7~9月期 業績見通し（主要業種別）	17
21年7~9月期 業績改善理由（全体）	18
21年7~9月期 業績悪化理由（全体）	19
香港国家安全維持法への懸念と影響	20
香港国家安全維持法の懸念理由	21
香港国家安全維持法制定の影響	22
香港拠点の今後の活用方針	23
香港のビジネス環境評価（20年7月比）	24
香港のビジネス環境評価（20年7月比、項目別）	25
香港のビジネス環境評価（今後1年の見通し）	26

# 目次

香港のビジネス環境評価（今後1年の見通し、項目別）	27
今後の業務遂行上の課題、最も困っていること	28
本社による香港の評価	29
本社による香港の悲観要因・悲観による影響	30
総領事館、ジェトロおよび商工会議所に対する要望	31
香港政府に対する要望	32

## はじめに

香港を取り巻くビジネス環境にかかるアンケート調査を2019年9月に開始して2年近く経過します。香港の2021年第1四半期（1～3月）のGDP成長率は7.9%と、好調な貿易等の影響を受け、7四半期ぶりのプラス成長となりました。他方で、足元の香港経済は、香港政府の水際対策措置の継続による往来の制限によって、営業活動に大きな支障が生じており、香港への訪問客数も激しく落ち込んだ状況が続いています。4～6月の失業率は5.5%と高い水準で推移しており、小売売上高もコロナ流行前の水準には遠く及ばないなど、未だ厳しい状況が続いています。

域内の感染状況をみると、感染者数ゼロが長く継続するなど、管理された状態となっています。ワクチン接種を前提に、経済活動や往来制限は徐々に緩和されつつありますが、中国との往来再開の具体的な見通しは示されておりません。また、米中関係に緩和の兆しが見られない中、米中対立を通じた香港経済への影響や、昨年半ばに制定された「香港国家安全維持法」について、引き続き、香港の企業活動等への影響などについても、注視する必要があります。

こうしたなか、在香港日本国総領事館、日本貿易振興機構（ジェトロ）香港事務所および香港日本人商工会議所は、2021年7月、香港日本人商工会議所正会員、香港日本料理店協会会員および香港和僑会会員等を対象に第8回目のアンケート調査を共同で実施しました。

本調査レポートが、在香港日系企業等の現状についての理解向上と、今後の対応策などを検討するにあたっての一助となれば幸いです。在香港日本国総領事館、ジェトロ香港事務所および香港日本人商工会議所は、今後の香港を取り巻く情勢を注視し、本アンケート調査を通じて入手した意見を踏まえ、香港政府への伝達を含め、今後取りうるべき対応策についてオールジャパン体制で引き続き取り組んでまいります。

2021年7月  
在香港日本国総領事館  
ジェトロ香港事務所  
香港日本人商工会議所  
禁無断転載

# 調査結果の主なポイント

## ① 21年4~6月期のDI値は前期から大きく上昇したものの、7~9月期の見込み値は低下（P8）

- 21年4~6月期のDI値は、前期と比べ23.9ポイント上昇し23.4となった（4月時点の予測DI値（15.8）から7.6ポイント高い数値）。21年7~9月期のDI値（見込み値）は4~6月期のDI値より11.1ポイント低い12.3となった。

## ② 業績悪化要因で「新型コロナウイルス」が最も影響したと回答した企業は75.5%（P14-15）

- 業績悪化の最大要因について「新型コロナウイルス」とした企業は75.5%、「米中対立」は15.5%であった。なお、業種を問わず85.6%の企業が「新型コロナウイルス」の影響を受けていると回答した。

## ③ 56.5%の企業が国家安全維持法に懸念。マイナスの影響が生じているとの回答は15.5%（P20）

- 香港国家安全維持法について「大いに懸念」（12.2%）または「懸念」（44.3%）との回答は全体の56.5%となった。一方、法制定の影響について「影響は生じていない」（60.3%）または「現時点ではわからない」（23.1%）との回答は全体の83.4%となり、「マイナスの影響が生じている」との回答は15.5%であった。

## ④ 1年前と比較したビジネス環境について、63.1%の企業が「変わらない」と回答（P24、26）

- ビジネス環境は、1年前と比較し63.1%の企業が「変わらない」と回答。今後1年の見通しは、12.7%が「改善」とし、「悪化」（24.4%）または「大きく悪化」（0.7%）は25.1%であった。

## ⑤ 業務遂行上の課題・懸念は、出入境制限に伴う営業活動などへの影響等（P28）

- 今後の業務遂行の課題について、「香港・中国間の出入境制限」と回答した企業は全体の75.5%と最も多く、次いで、「香港・日本間の出入境制限」（71.2%）が続いた。

## ⑥ 本社による香港の評価では、「香港の実情を悲観的に認識している」が31.8%（P29、30）

- 本社による香港の評価は31.8%が「悲観的に認識している」と回答。その要因として「日本国内での報道が悲観的過ぎるから」との回答が69.5%。そのビジネスへの影響として「拠点縮小の検討を指示されたり、促されたりしている」との回答が46.0%となった。

# アンケート調査の概要

## 1. 目的

米中関係の悪化や世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による景気低迷、2020年6月に制定された香港国家安全維持法など、当地のビジネス環境が大きく変化する中、在香港の日本企業の実態を把握し、取り得るべき対策を検討することを目的として調査を実施した。

## 2. 調査対象企業

計607社

内訳：

- ・香港日本人商工会議所正会員（506社）
- ・社団法人香港日本料理店協会会員（78社）
- ・香港和僑会会員（23社）

(注) 上記社数は、複数の組織に加入している企業を考慮していない。

## 3. 調査期間

2021年7月2日（金）～9日（金）

## 4. 回収状況

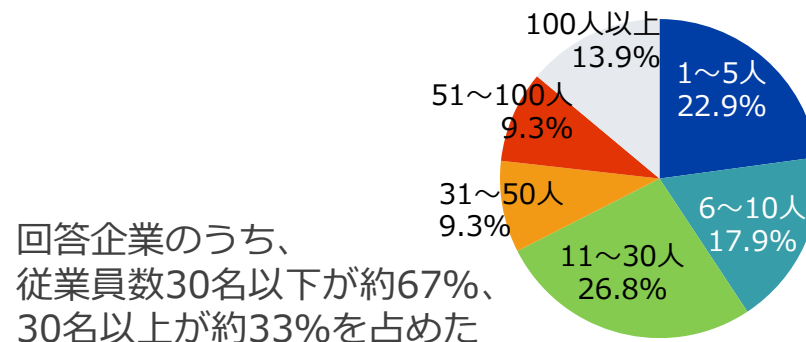
左記607社に回答を依頼し、270社より有効回答を得た（有効回答率44.5%）。

(注) 上記の他、団体に属していない10社を含めた合計有効回答数は280社

## 5. 回答企業の状況（複数回答）

所属団体	回答企業数
香港日本人商工会議所	264社
香港日本料理店協会	14社
香港和僑会	10社

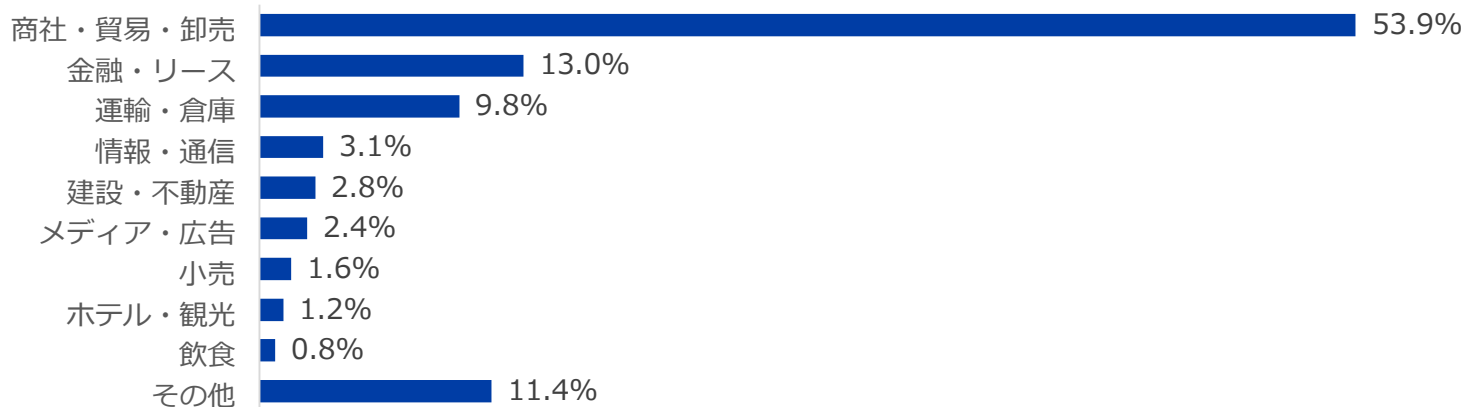
(注) 複数の組織に加入している企業がいるため、それぞれの社数を足した数は回答企業合計（270社）と一致しない。



# 回答企業の概要

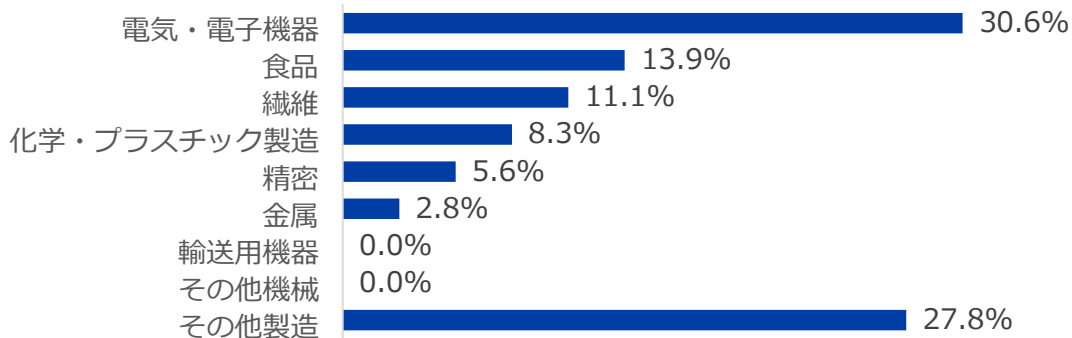
## 非製造業(n=254)

非製造企業のうち、回答業種は、商社・貿易・卸売（53.9%）、金融・リース（13.0%）、運輸・倉庫（9.8%）、情報・通信（3.1%）、建設・不動産（2.8%）、メディア・広告（2.4%）、小売（1.6%）、ホテル・観光（1.2%）、飲食（0.8%）、その他（11.4%）であった。



## 製造業(n=36)

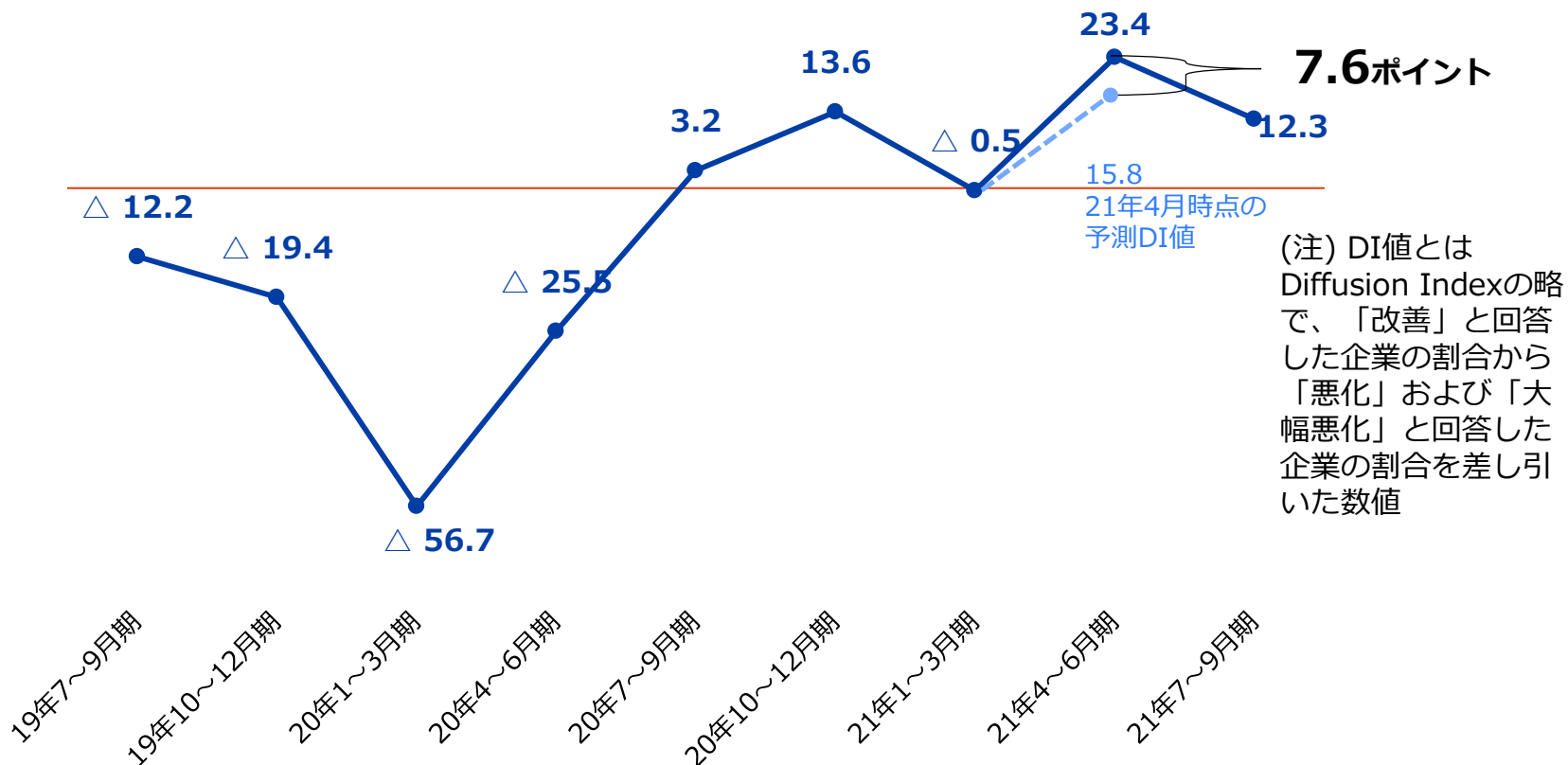
製造企業のうち、回答業種は、電気・電子機器（30.6%）、食品（13.9%）、繊維（11.1%）、化学・プラスチック製造（8.3%）、精密（5.6%）、金属（2.8%）、輸送用機器（0.0%）、その他機械（0.0%）、その他製造（27.8%）であった。



(注) 非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

## DI値の動向（全体）

- 21年4~6月期のDI値（n=261）は、前期と比べ**23.9ポイント**上昇し、**23.4**となった。また、21年4月時点の予測DI値（15.8）から**7.6ポイント**高い数値となった。
- 21年7~9月期のDI値（見込み値）（n=260）は21年4~6月期より**11.1ポイント**低下し、**12.3**となった。

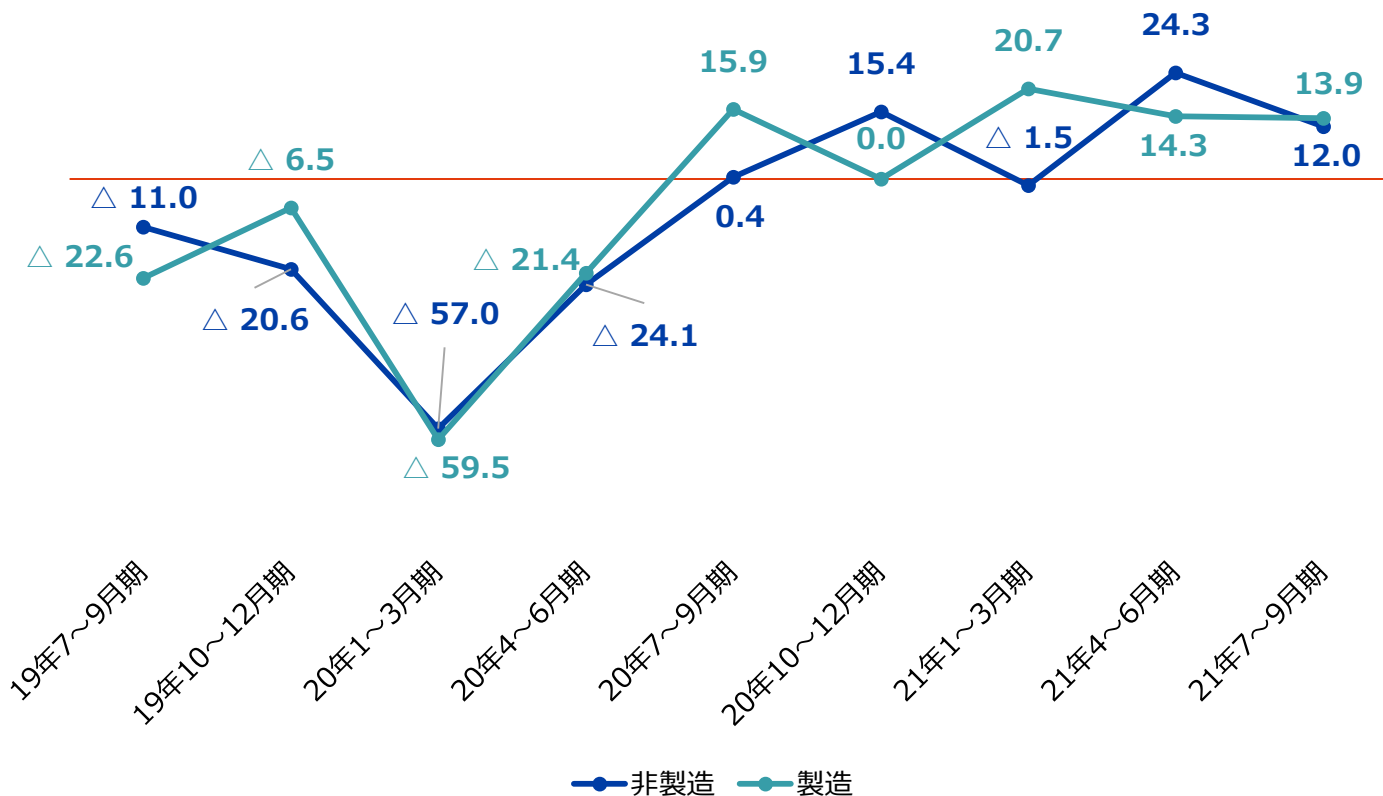


(注) 21年7~9月は見込み値



## DI値の動向（製造業・非製造業別）

- 製造業・非製造業別にみると、21年4~6月期の製造業企業（n=35）のDI値は前期より6.4ポイント低下し、14.3となった。一方、非製造業企業（n=235）のDI値は前期より25.8ポイント上昇し、24.3となった。21年7~9月期のDI値（見込み値）は、製造業企業（n=36）が13.9、非製造業企業（n=234）が12.0となった。



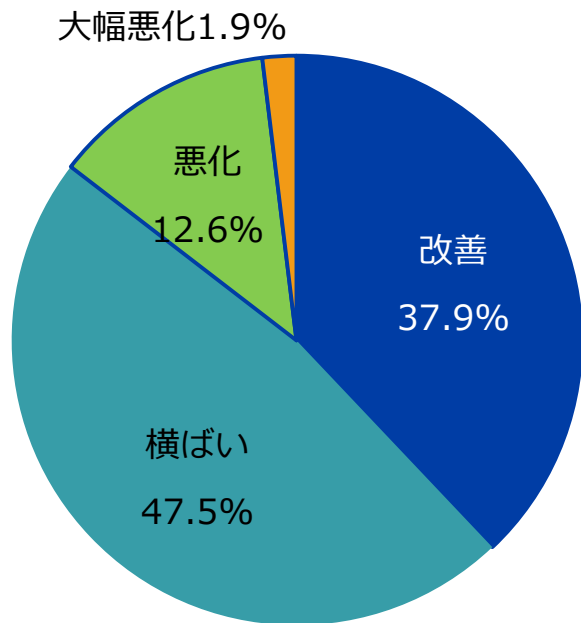
(注1) 21年7~9月は見込み値

(注2) 非製造業かつ製造業と回答した企業は、非製造業・製造業の双方にカウントしているため、1社1回答で集計したp8全体のDI値とは単純比較できない

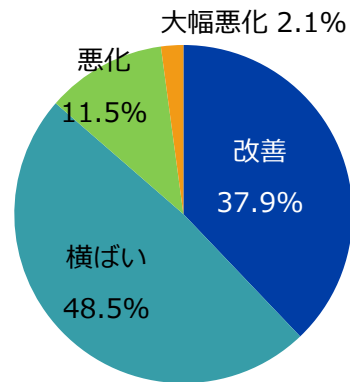
# 21年4~6月期 業績動向

- 21年4~6月の業績が前期と比較して「改善」と回答した企業の割合は増加し37.9%（前期：26.1%）となった。また、「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業の割合は減少し、14.5%（前期：26.6%）となった

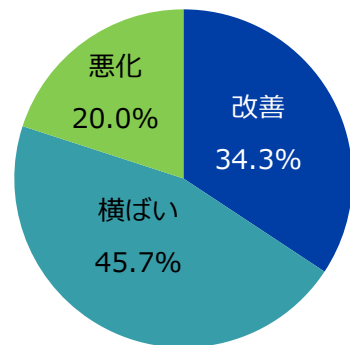
## 全体（n=261）



## 非製造業（n=235）



## 製造業（n=35）



(注1) 大幅悪化：前期比△20%以上

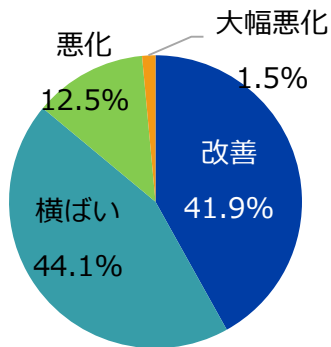
(注2) 駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外

(注3) 非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

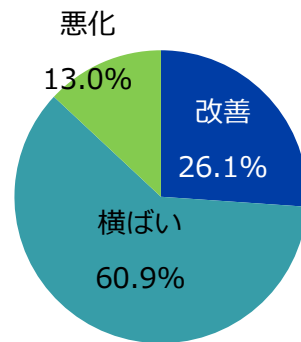
# 21年4~6月期 業績動向 (主要業種別)

- 前期比で「改善」と回答した企業の割合が顕著に増加（20ポイント以上）したのは、**運輸・倉庫**（30.0% ⇒ 50.0%）。
- 「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業の割合が顕著に増加したのは、**精密および電気・電子機器**（8.3%⇒30.8%）。

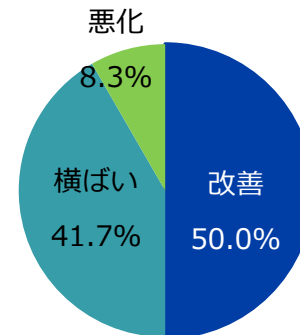
商社・貿易・卸売 (n=136)



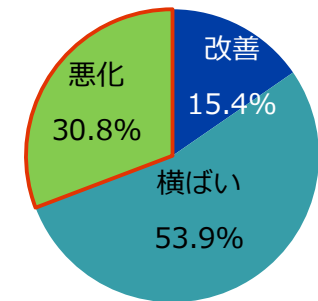
金融・リース (n=23)



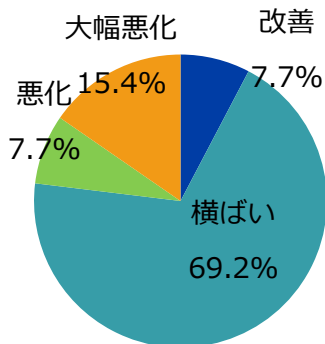
運輸・倉庫 (n=24)



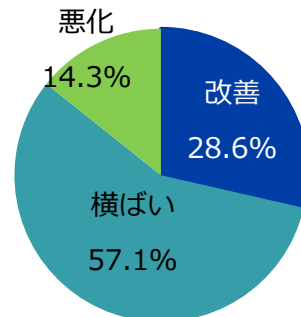
精密および電気・電子機器 (n=13)



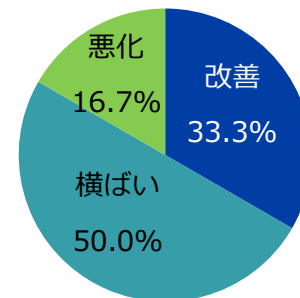
情報・通信およびメディア・広告 (n=13)



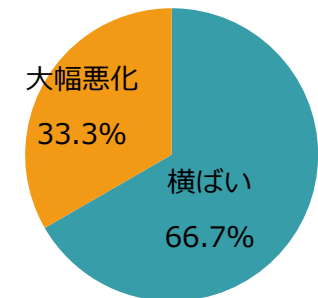
建設・不動産 (n=7)



飲食および小売 (n=6)



ホテル・観光 (n=3)



(注1) 大幅悪化：前期比△20%以上

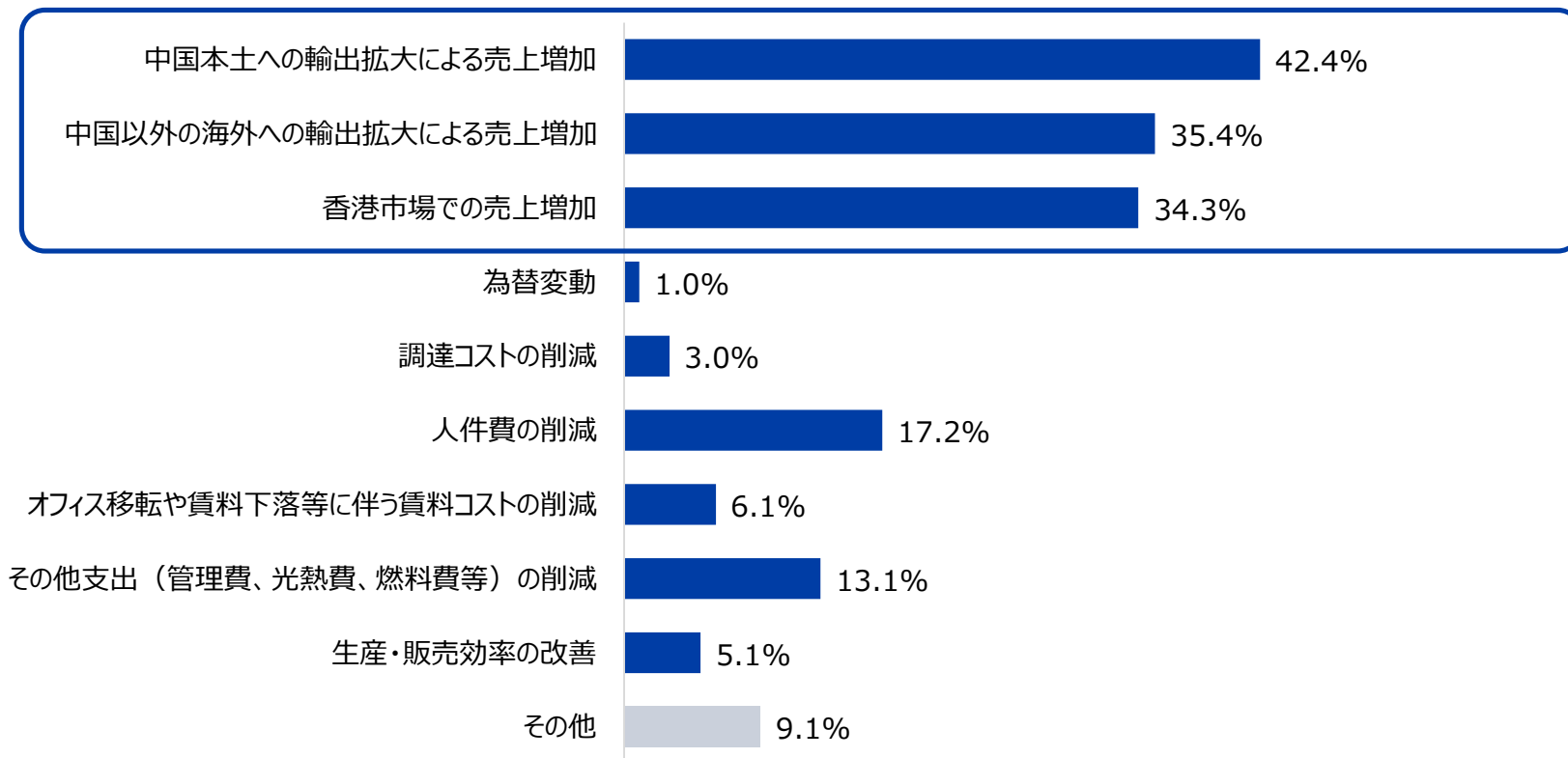
(注2) 回答企業数が一定以上の業種より抜粋

## 21年4~6月期 業績改善理由 (全体)

- 21年4~6月の業績が「改善した」と回答した企業（99社）のうち、42.4%が「中国本土への輸出拡大による売上増加」、35.4%が「中国以外への海外への輸出拡大による売上増加」、34.3%が「香港市場での売上増加」を理由として回答した。

全体 (n=99)

【複数回答】



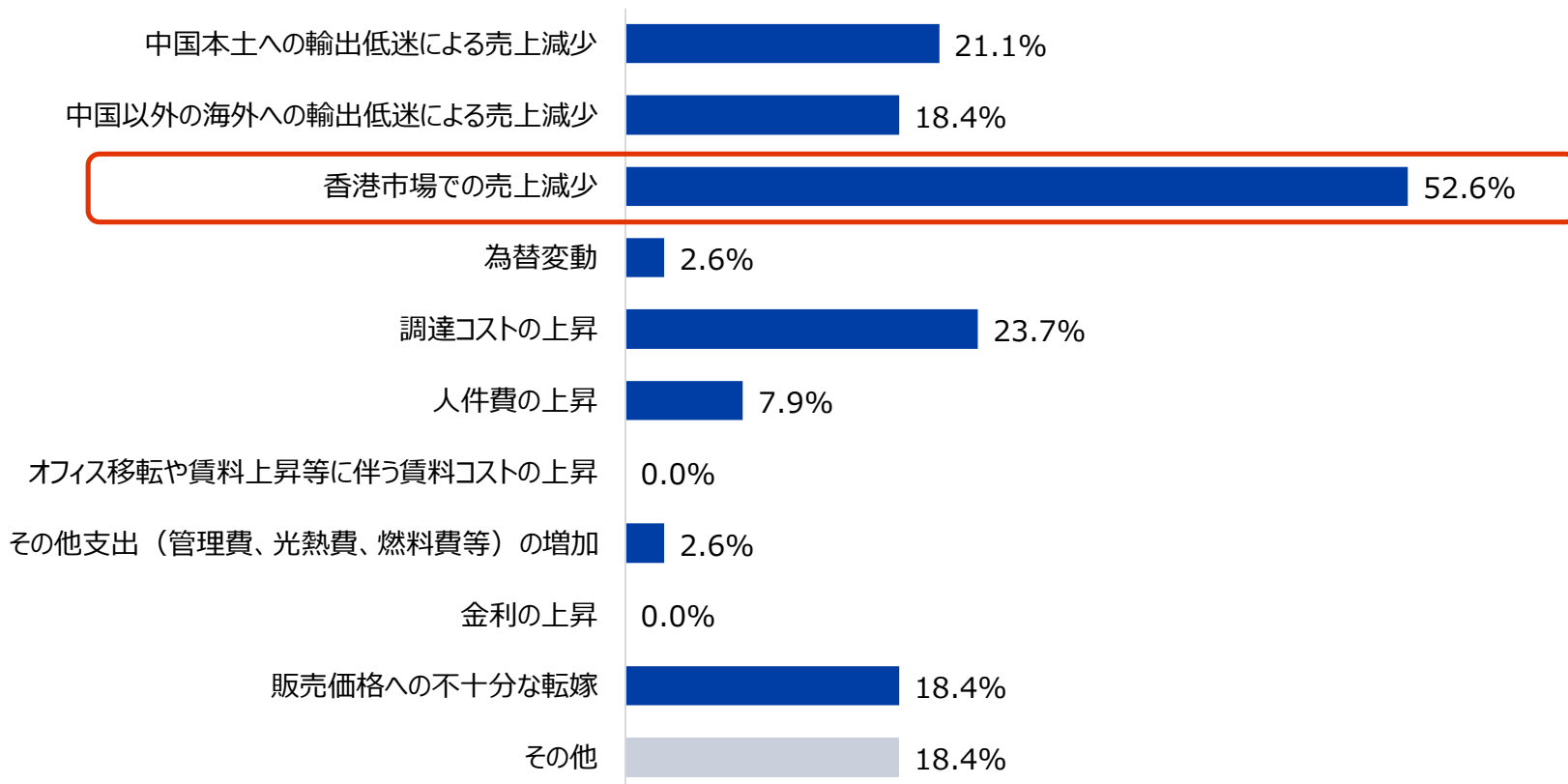
(注) ここでの「生産・販売効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化、商品物流の効率化や在庫の削減などを含む

## 21年4~6月期 業績悪化理由 (全体)

- 21年4~6月の業績を「悪化」または「大幅に悪化」と回答した企業（38社）のうち52.6%が「香港市場での売上減少」、23.7%が「調達コストの上昇」、21.1%が「中国本土への輸出低迷による売上減少」を理由として回答した。

全体 (n=38)

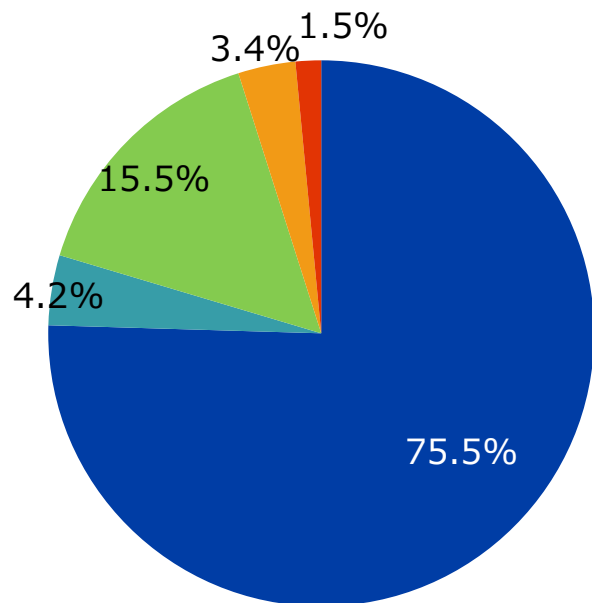
【複数回答】



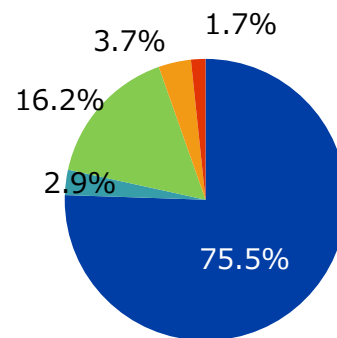
## 21年4~6月期 業績悪化の最大要因

- 21年4~6月の業績について最も影響の大きかった要因について質問したところ、全体の75.5%が「新型コロナウイルス」と回答した。
- 「その他」の回答としては、「部品・機材等の供給不足」や「原料の高騰」などが挙げられた。

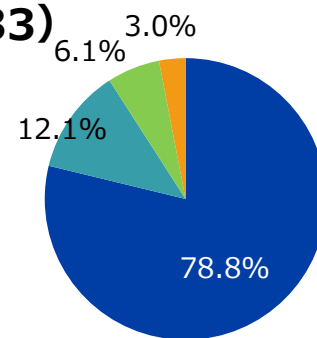
全体 (n=265)



非製造業 (n=241)



製造業 (n=33)



■ 新型コロナウイルス ■ 中国の景気動向 ■ 貿易摩擦などの米中の対立 ■ 過去のデモ・抗議活動に関連した社会不安や国家安全維持法の制定 ■ その他

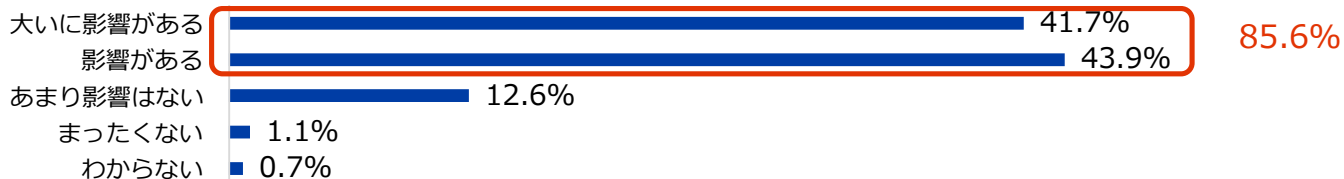
(注1) 駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外

(注2) 非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

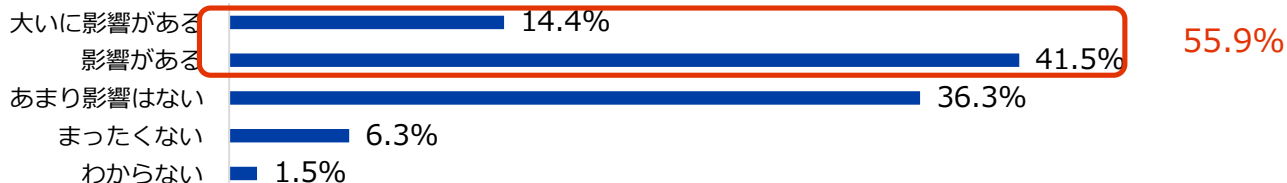
# 21年4~6月期 環境変化の影響

- 85.6%の企業が「新型コロナウイルス」の影響を受けている。
- 「中国の景気動向」は55.9%、「米中对立」は39.7%の企業が影響を受けている。

## 新型コロナウイルス (n=278)



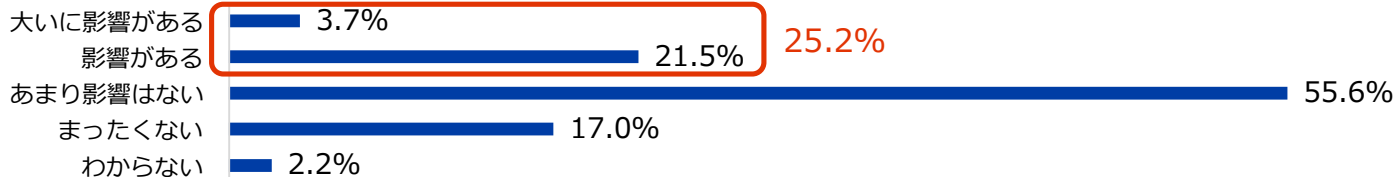
## 中国の景気動向 (n=270)



## 貿易摩擦など米中の対立 (n=270)



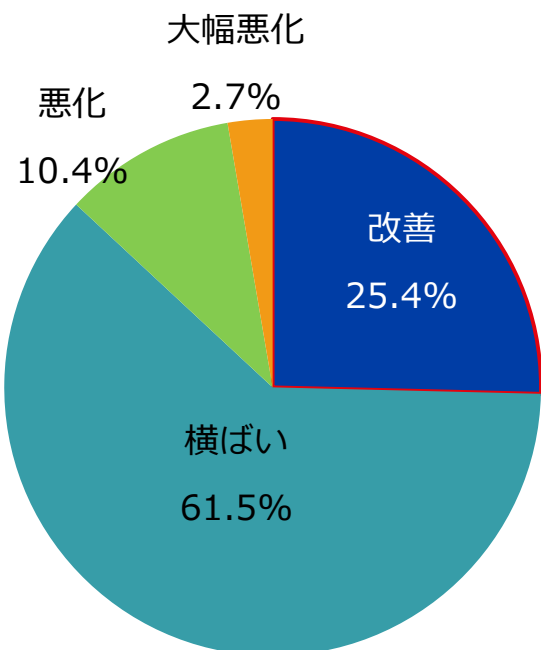
## 過去のデモ・抗議活動に関連した社会不安 (n=270)



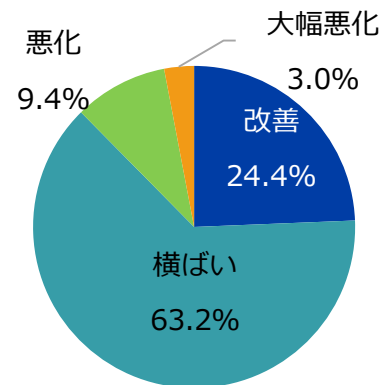
# 21年7~9月期 業績見通し

- 前期の見通しと比較して、21年7~9月の業績見通しは、「改善」と回答した企業の割合は25.4%（前期：28.8%）と3.4ポイント減少した。「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業の割合は13.1%と前期（13.1%）と同様であった。

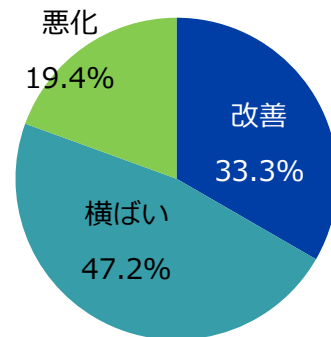
## 全体（n=260）



## 非製造業（n=234）



## 製造業（n=36）



(注1) 大幅悪化：前期比△20%以上

(注2) 駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外

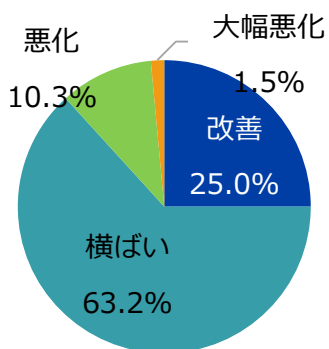
(注3) 非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない



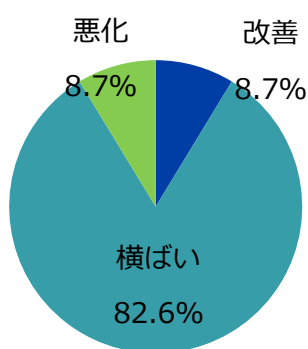
# 21年7~9月期 業績見通し (主要業種別)

- 前期比で「改善」と回答した企業の割合が顕著に増加（20ポイント以上）したのは、情報・通信およびメディア・広告（10%⇒30.8%）。

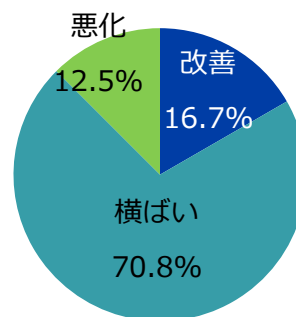
商社・貿易・卸売 (n=136)



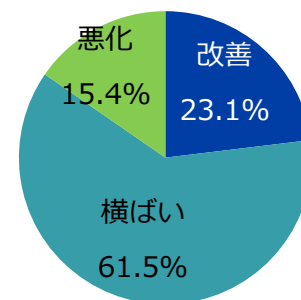
金融・リース (n=23)



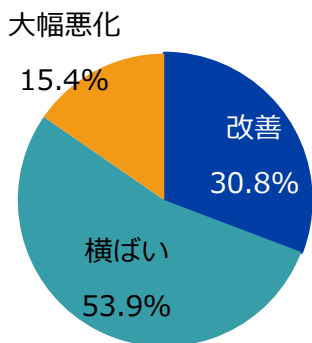
運輸・倉庫 (n=24)



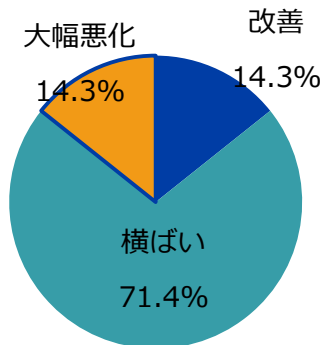
精密および電気・電子機器 (n=13)



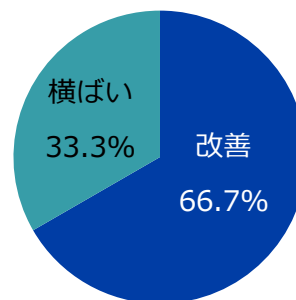
情報・通信およびメディア・広告 (n=13)



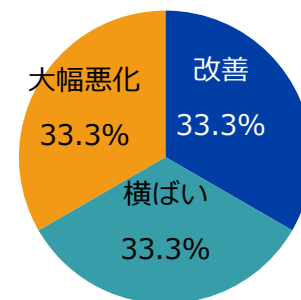
建設・不動産 (n=7)



飲食および小売 (n=6)



ホテル・観光 (n=3)



(注1) 大幅悪化：前期比△20%以上

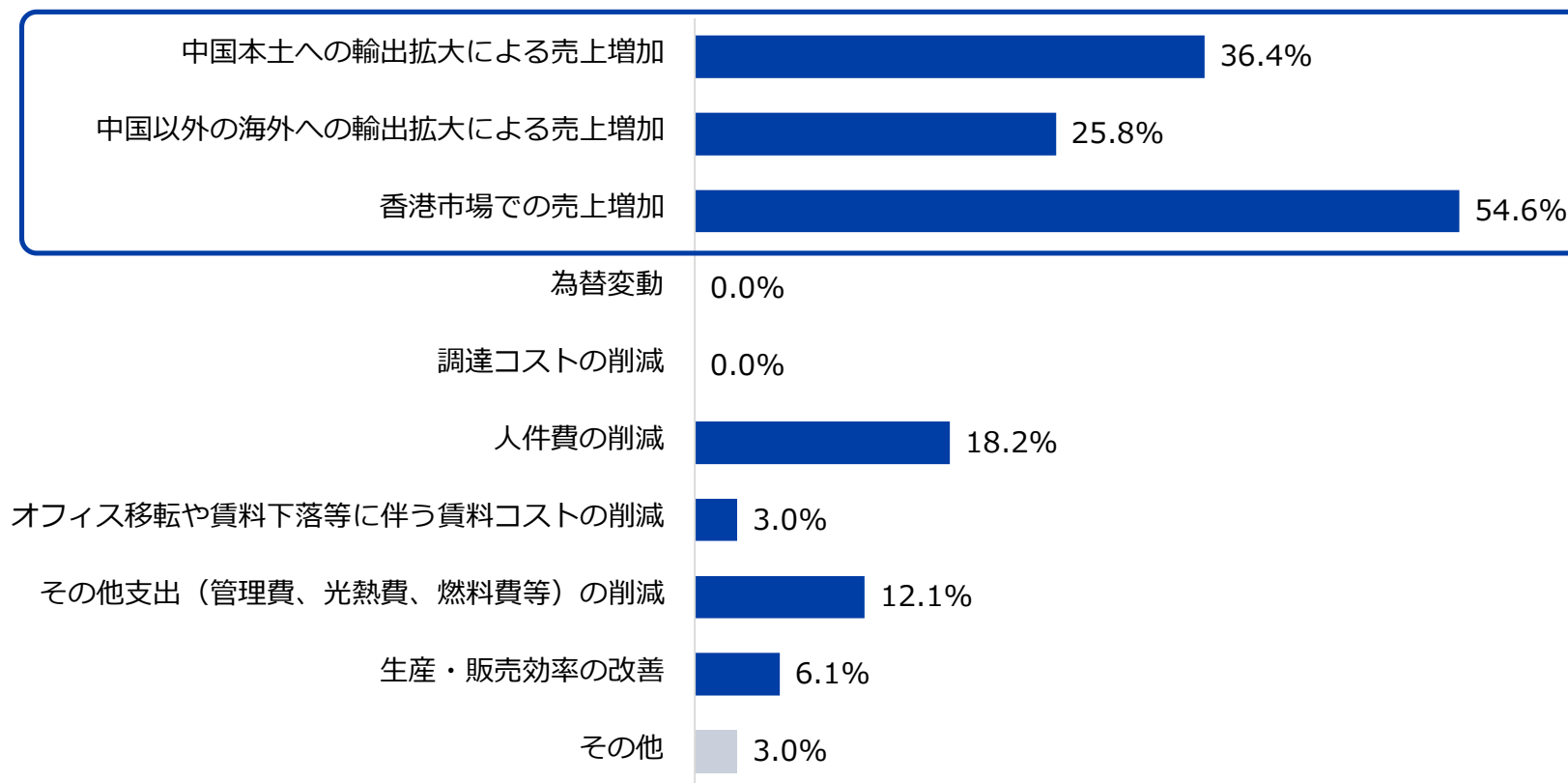
(注2) 回答企業数が一定以上の業種より抜粋

## 21年7~9月期 業績改善理由 (全体)

- 21年7~9月の業績見通しを「改善」と回答した企業（66社）のうち、54.6%が「香港市場での売上増加」、36.4%が「中国本土への輸出拡大による売上増加」、25.8%が「中国以外の海外への輸出拡大による売上増加」と回答した。

全体 (n=66)

【複数回答】

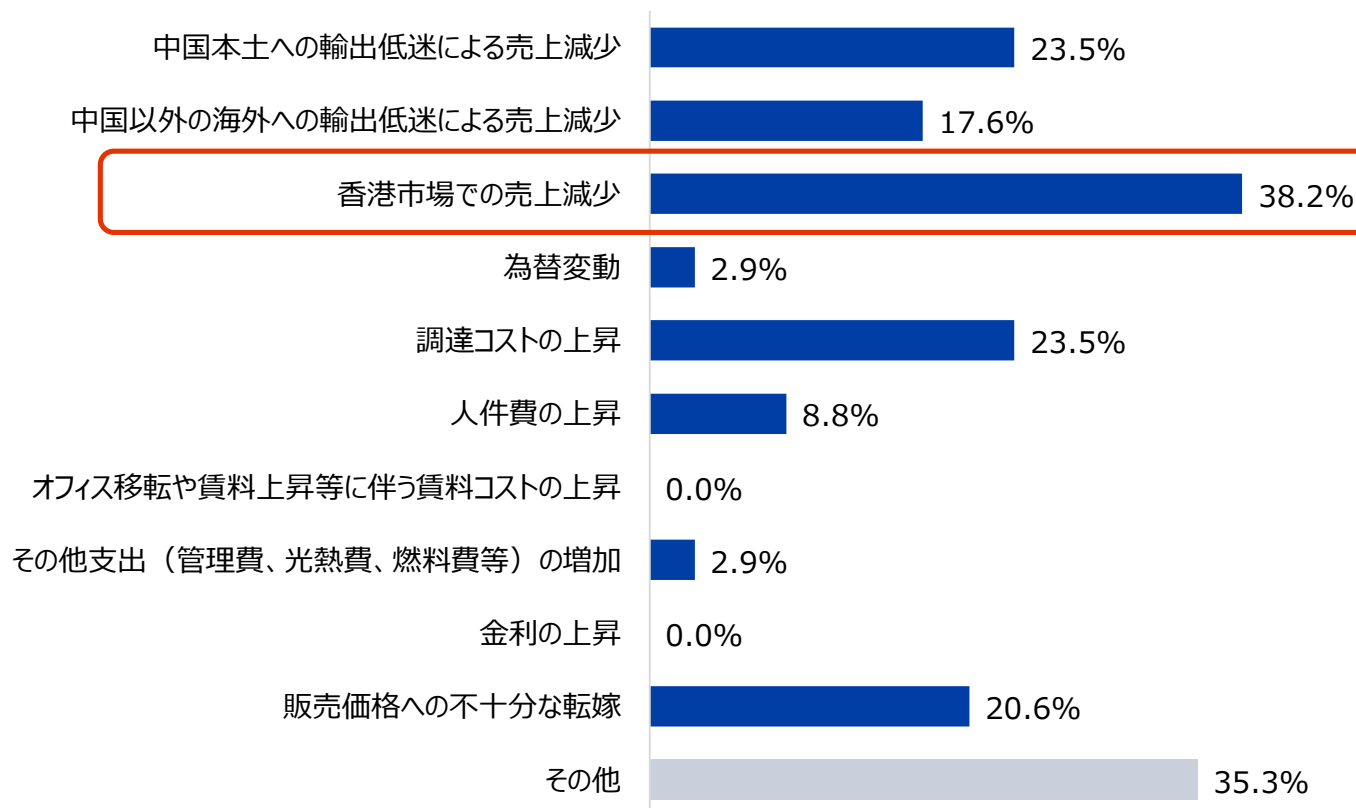


## 21年7~9月期 業績悪化理由 (全体)

- 21年7~9月の業績見通しを「悪化」または「大幅に悪化」と回答した企業（34社）のうち**38.2%**が「**香港市場での売上減少**」、23.5%が「中国本土への輸出低迷による売上減少」、「調達コストの上昇」と回答した。

全体 (n=34)

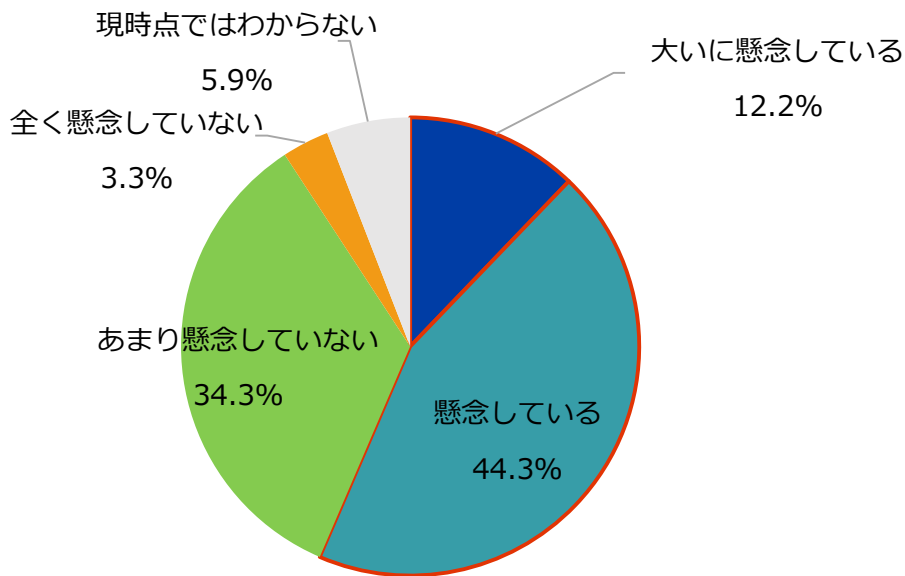
【複数回答】



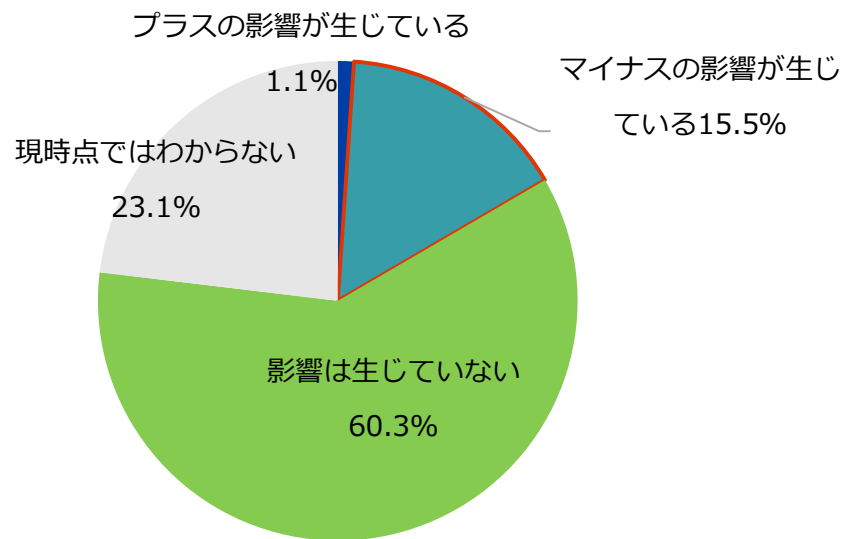
# 香港国家安全維持法への懸念と影響

- 全体の56.5%の企業が、香港国家安全維持法について「大いに懸念している」（12.2%）または「懸念している」（44.3%）と回答した（前回は5.5%が「大いに懸念している」、45.3%が「懸念している」と回答）。
- 香港国家安全維持法制定の影響について、15.5%が「マイナスの影響が生じている」と回答する一方、60.3%が「影響は生じていない」、23.1%が「現時点ではわからない」と回答した（前回は6.4%が「マイナスの影響が生じている」、68.6%が「影響は生じていない」、22.9%が「現時点ではわからない」と回答）。

### 法制定への懸念 (n=271)



### 法制定の影響 (n=277)

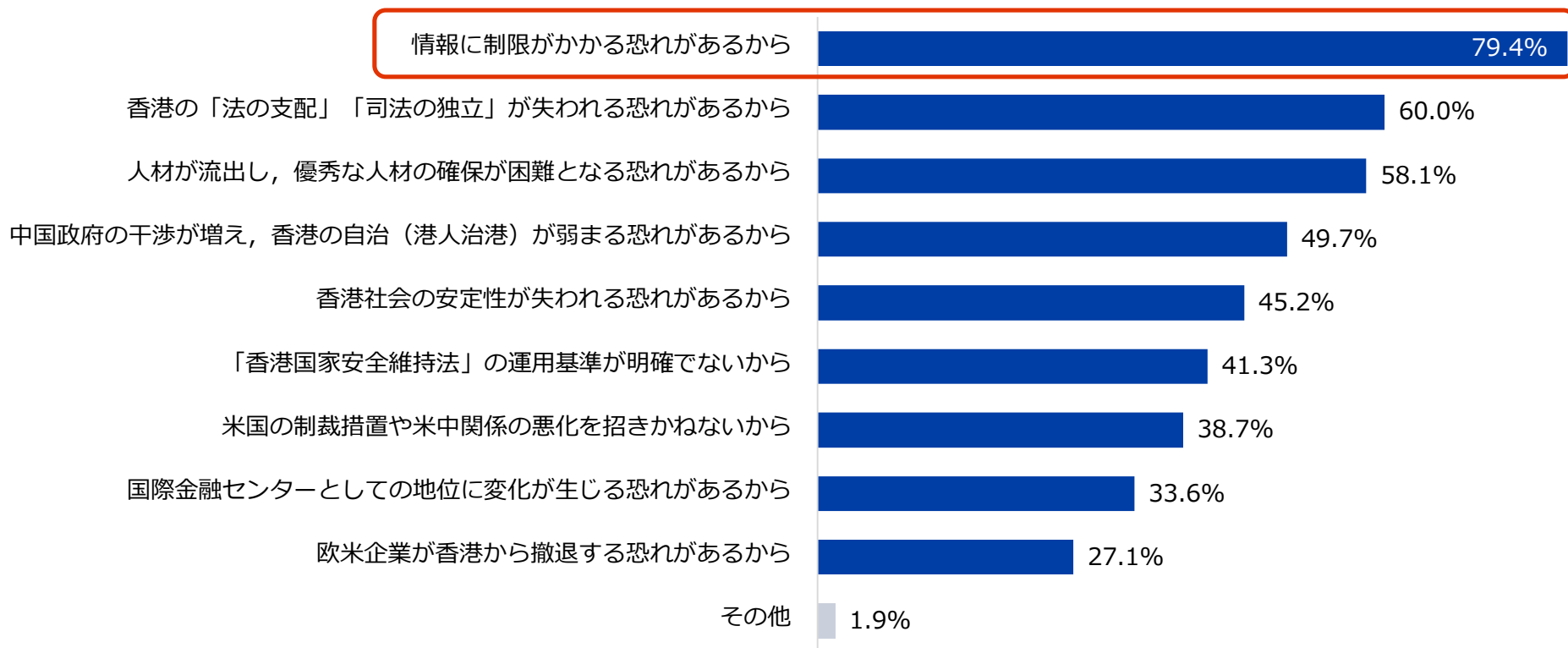


## 国家安全維持法の懸念理由

- 香港国家安全維持法制定への懸念の理由として「情報に制限がかかる恐れがあるから」との回答が79.4%と最も多かった。
- その他、「香港の『法の支配』『司法の独立』が失われる恐れがあるから」が60.0%、「人材が流出し、優秀な人材の確保が困難となる恐れがあるから」との回答が58.1%であった。

全体 (n=143)

【複数回答】



## 香港国家安全維持法制定の影響

- 「従業員の香港からの移住（人材流出）」や「香港に対するイメージダウン」、「拠点統廃合の検討の要因となった」などといったネガティブな意見が寄せられた一方で、「社会が安定し事業運営が容易になった」というポジティブな意見も見られた。

### 寄せられた主な意見

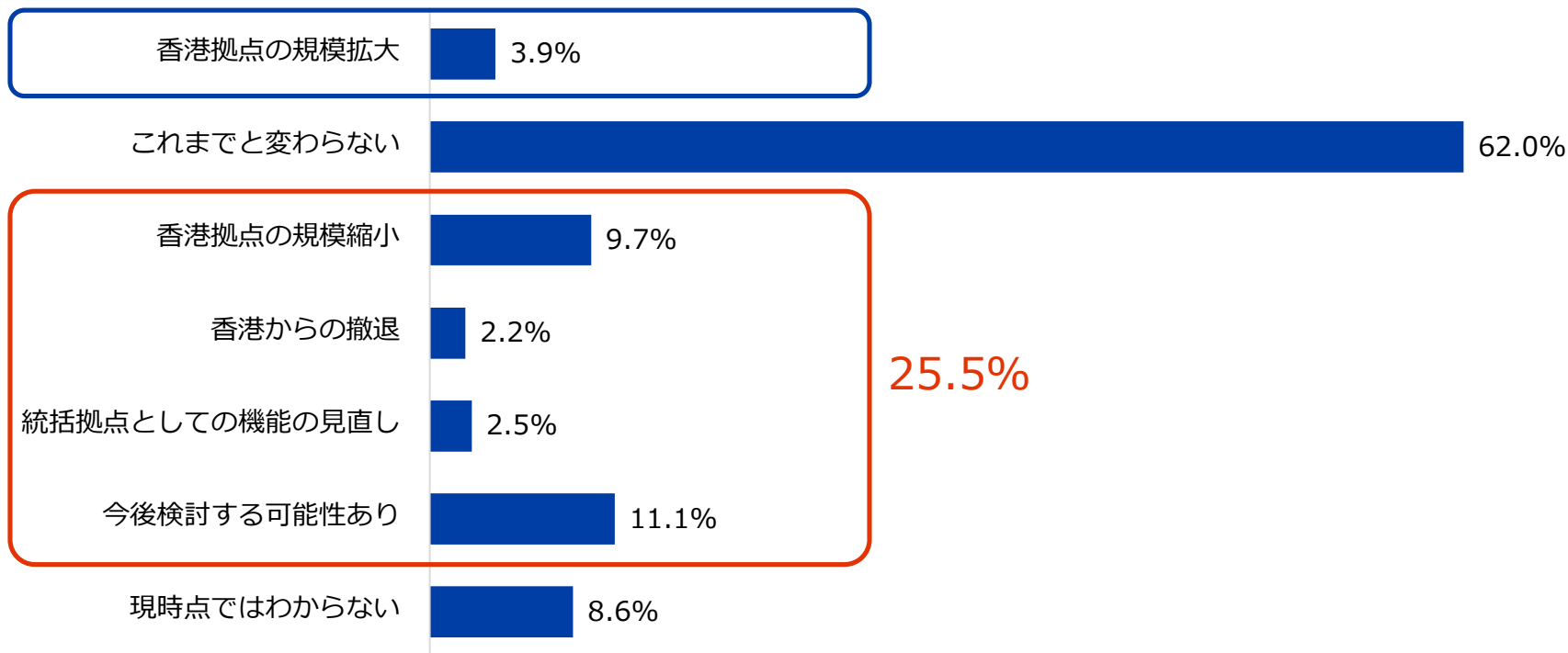
(n=46)

- 就学児童を抱える従業員の移住による退職
- 日本国内・本社における香港に対するネガティブイメージ
- 香港の拠点機能の見直しの要因
- 現地代理店の香港から海外への移転による影響
- 社会が安定し、安心してビジネスができるようになった
- 情報セキュリティの観点から、システムを香港外へ移転することを検討
- 顧客の香港撤退、日本からの進出減少

# 香港拠点の今後の活用方針

- 香港拠点の今後の活用について、65.9%の企業が、「規模拡大」(3.9%)、「変わらない」(62.0%)と回答。「規模拡大」の理由として、「大湾区構想への期待」、「コロナ収束後を見据えた拡大可能性」などの声があった。
- 一方、25.5%の企業が、「今後検討する可能性あり」(11.1%)、「香港拠点の規模縮小」(9.7%)、「統括拠点としての機能の見直し」(2.5%)、「香港からの撤退」(2.2%)と回答。理由として、「中国本土・海外への拠点移管」、「コスト抑制」、「従来ビジネスの見直しと新規ビジネス移行の影響」、「中国本土の顧客訪問ができず香港の拠点としての意義低下」等があげられ、事業移転先候補としては、中国本土、シンガポール、インド、マレーシア、ベトナムとの回答がみられた。

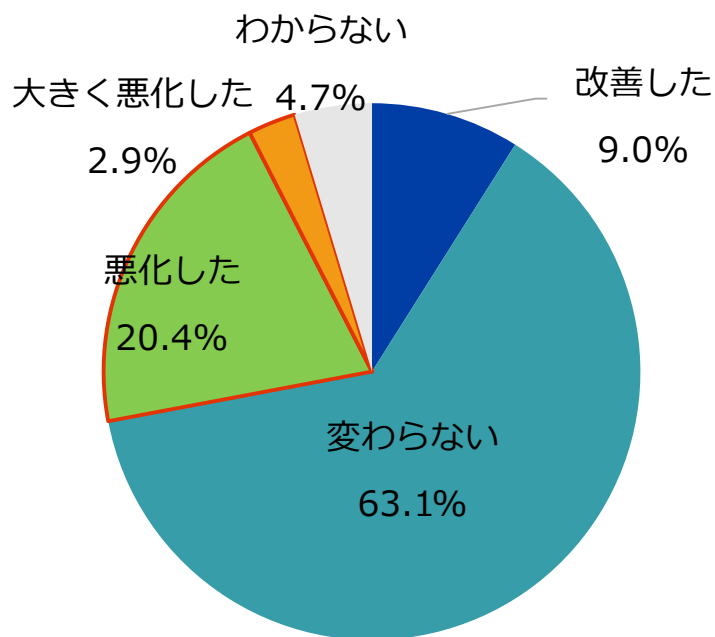
## 全体 (n=279)



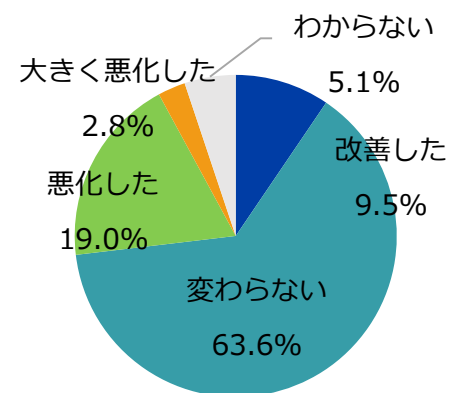
# 香港のビジネス環境評価 (20年7月比)

- 香港におけるビジネス環境について、1年前と比較して、63.1%の企業が「変わらない」と回答する一方、23.3%の企業が「悪化した」または「大きく悪化した」と回答した。

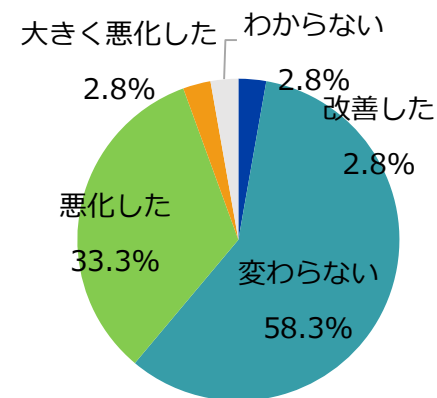
## 全体 (n=279)



## 非製造業 (n=253)



## 製造業 (n=36)

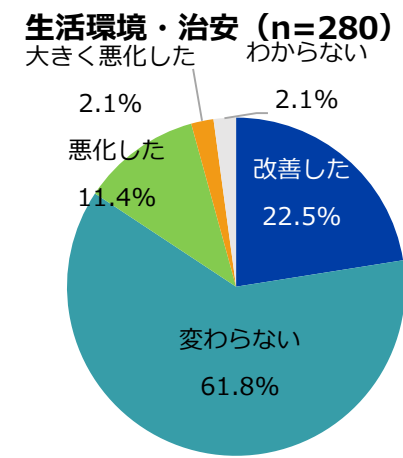
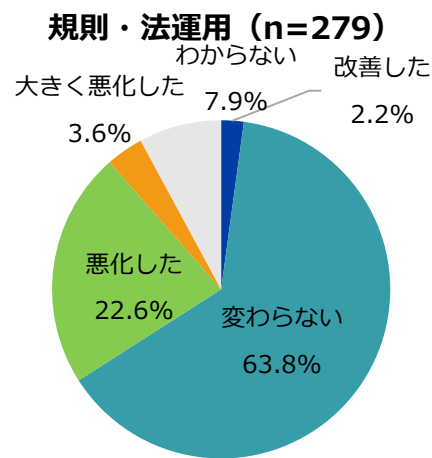
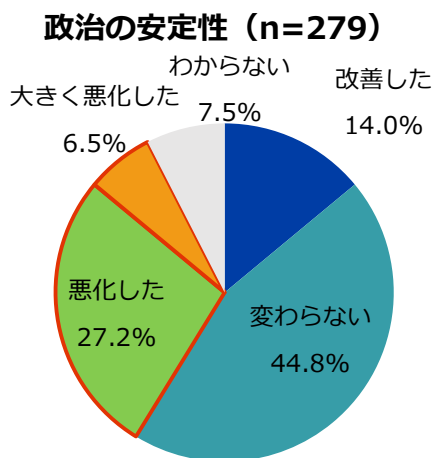
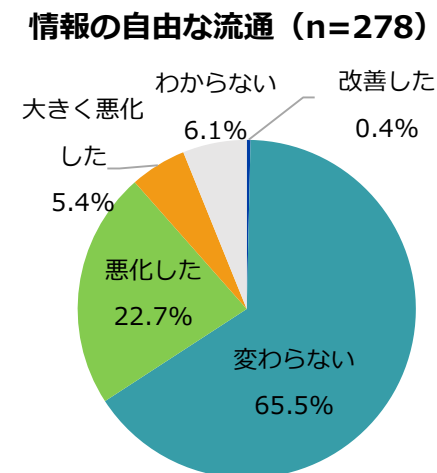
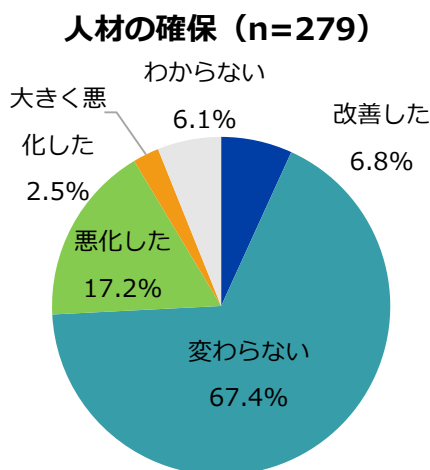
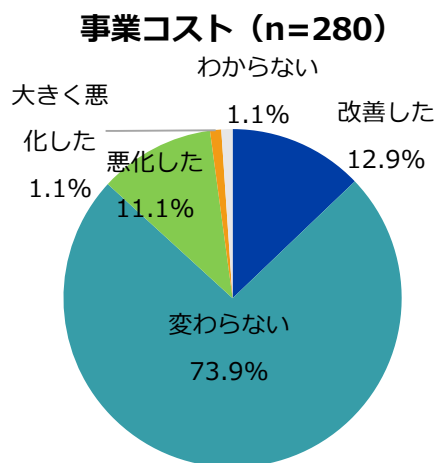


(注) 非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない



# 香港のビジネス環境評価 (20年7月比、項目別)

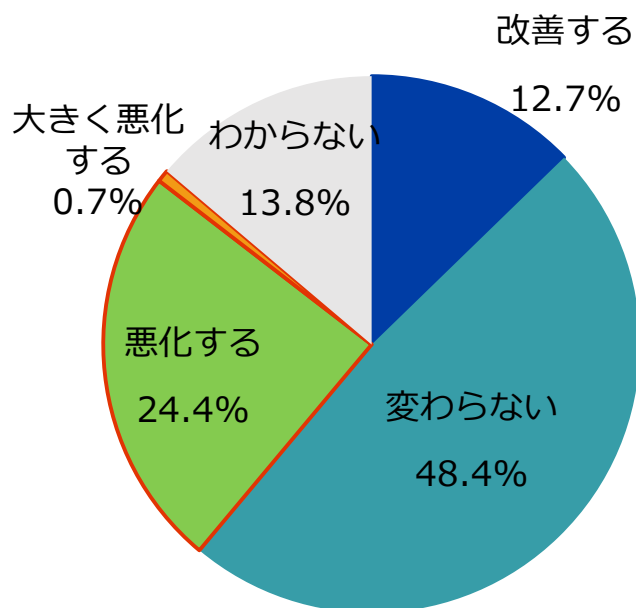
- 「事業コスト」、「人材の確保」、「情報の自由な流通」、「規則・法運用」、「生活環境・治安」について、60%以上が「変わらない」と回答した。
- 「政治の安定性」では、30%以上が「大きく悪化した」または「悪化した」と回答した。



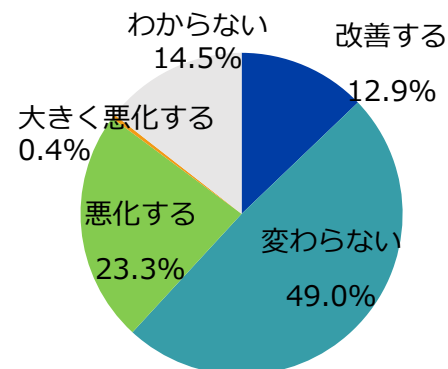
## 香港のビジネス環境評価（今後1年の見通し）

- ビジネス環境の今後1年の見通しについて、48.4%の企業が「変わらない」と回答。12.7%の企業が「改善する」、25.1%の企業が「悪化する」または「大きく悪化する」と回答した。

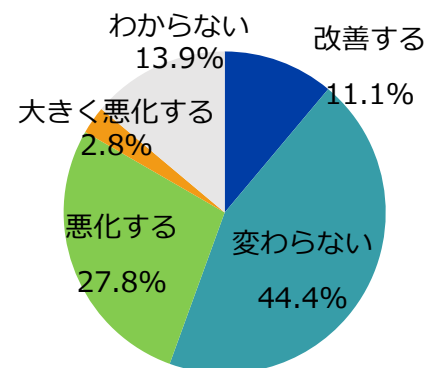
### 全体（n=275）



### 非製造業（n=249）



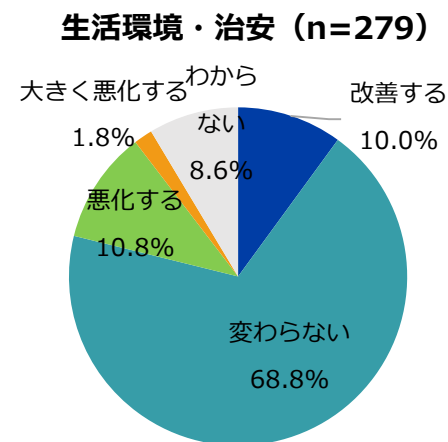
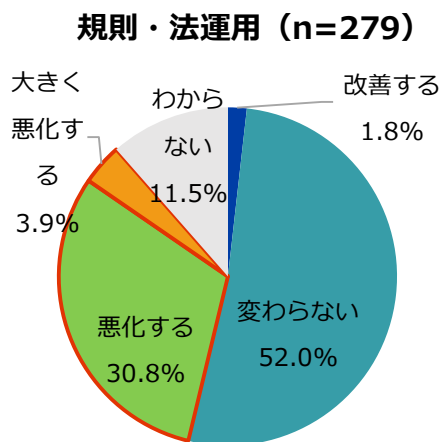
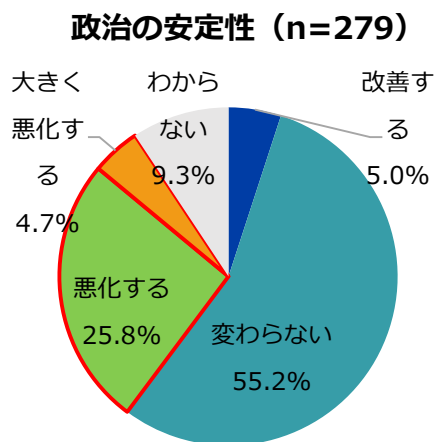
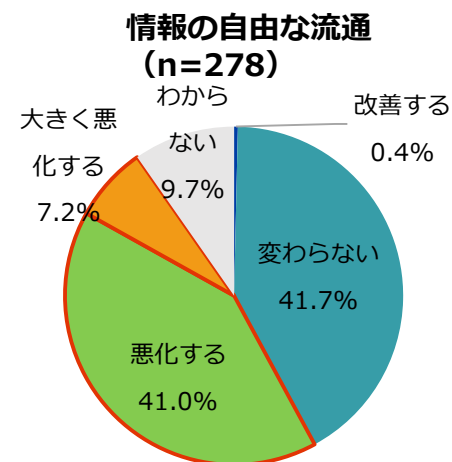
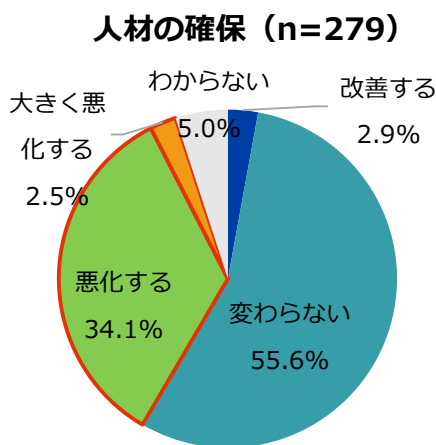
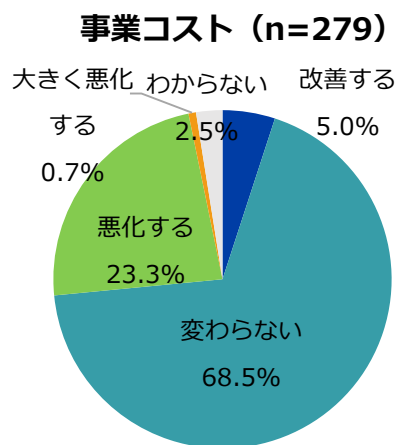
### 製造業（n=36）



（注）非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

# 香港のビジネス環境評価（今後1年の見通し、項目別）

- 「事業コスト」、「生活環境・治安」では約7割の企業が「変わらない」と回答。「人材の確保」、「情報の自由な流通」、「政治の安定性」、「規則・法運用」では、30%以上が「悪化する」または「大きく悪化する」と回答した。



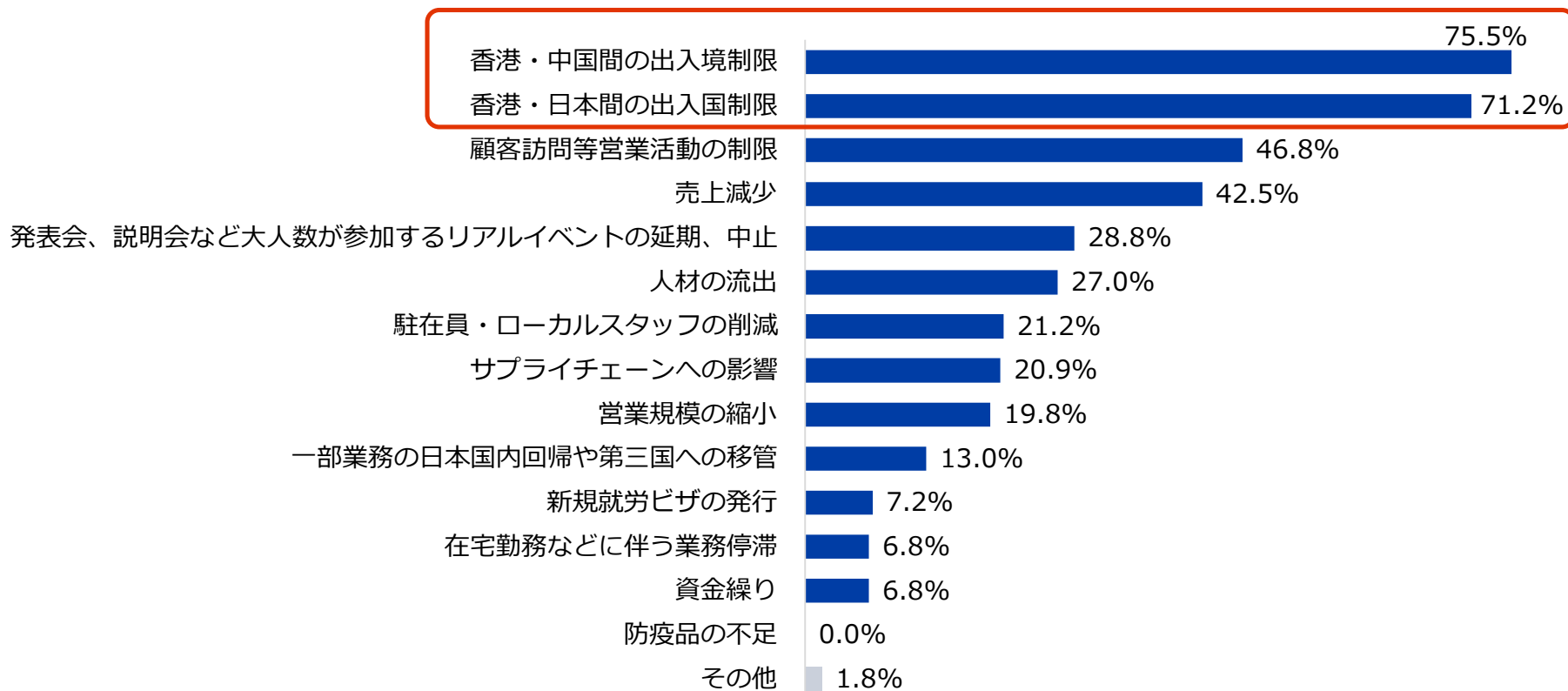
(注) 回答企業数が一定以上の業種より抜粋

# 今後の業務遂行上の課題、最も困っていること

- 今後の業務遂行にあたっての経営上の課題について、「香港・中国間の出入境制限」と回答した企業は全体の75.5%と最も多く、次いで、「香港・日本間の出入国制限」（71.2%）、「顧客訪問等営業活動の制限」（46.8%）、「売上減少」（42.5%）と続いた。
- 最も困っていることへの回答は、下記リストの他、輸送コストや調達コストへの対応、香港の評判低下やローカル企業との競争をあげる声があった。

全体 (n=278)

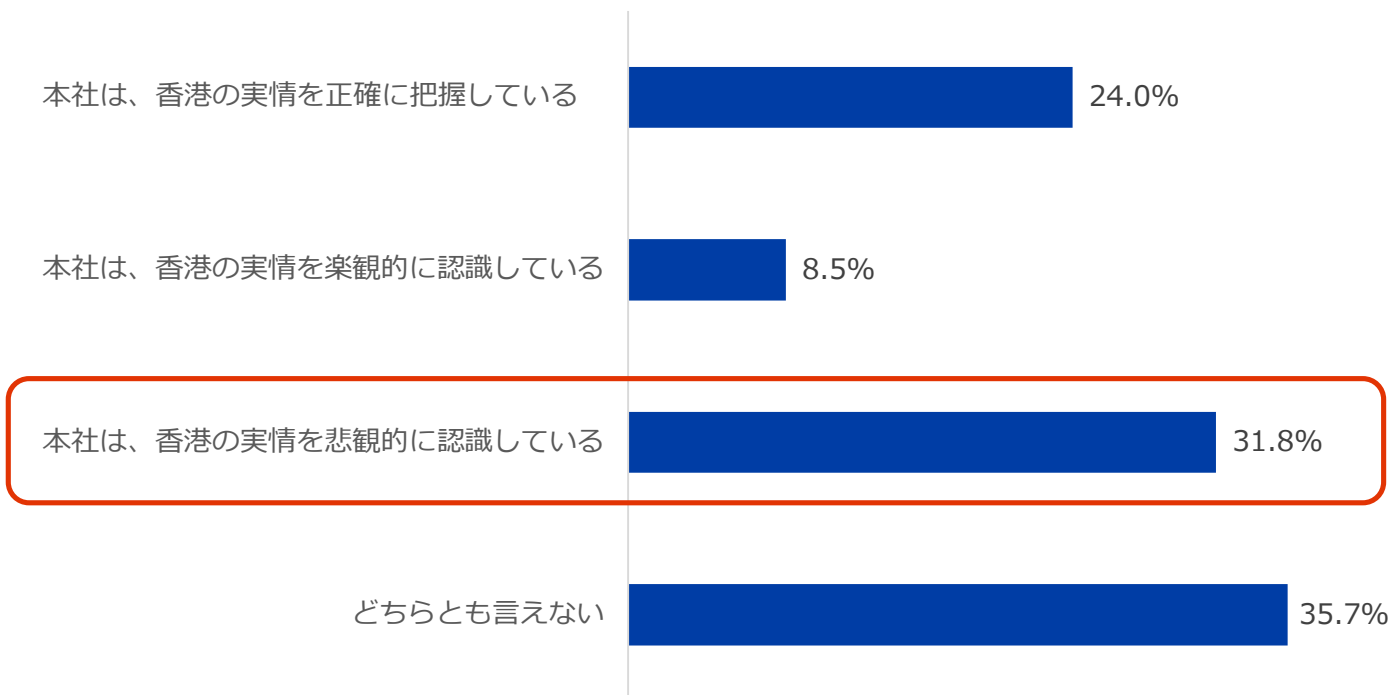
【複数回答】



## 本社による香港の評価

- 本社による香港の評価について「どちらとも言えない」（35.7%）、「悲観的に認識している」（31.8%）、「正確に把握している」（24.0%）、「楽観的に認識している」（8.5%）との回答。
- コミュニケーションの工夫として、「定期的なWeb会議の実施」の他、「欧米企業の声の報告」、「経営層・海外役員等への直接・タイムリーな情報共有」、「第三者からのレポートの利用」、「実際の出来事を体験・肌感覚として報告」、「日本で報道がされた際には当地の一次情報もあわせて報告」等があった。

### 全体（n=258）

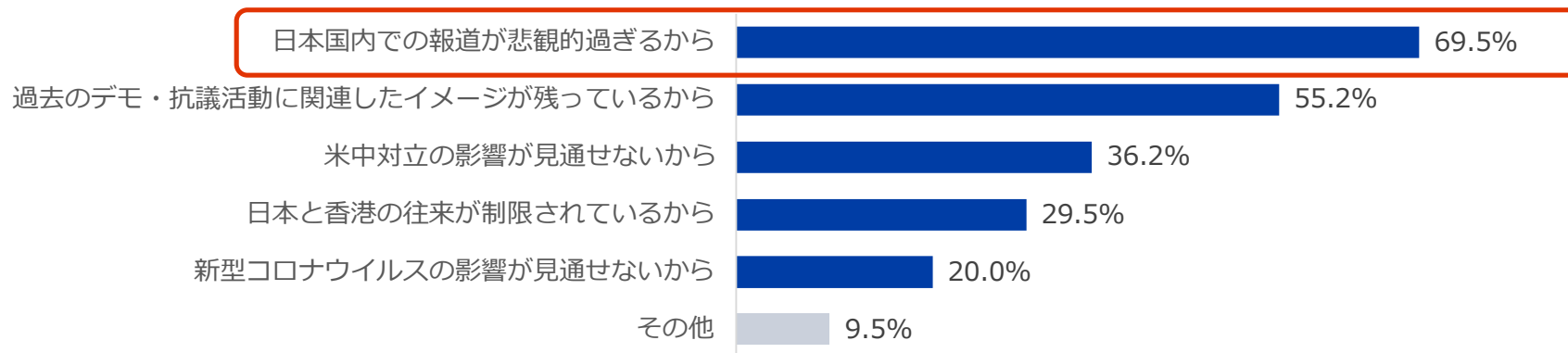


# 本社による香港の悲観要因・悲観による影響

- 本社が香港の実情を悲観的に認識していると要因として「日本国内での報道が悲観的過ぎるから」との回答が全体の69.5%を占めた。
- 悲観的に認識されることによるビジネスへの影響について「拠点縮小の検討を指示されたり、促されたりしている」との回答が46.0%となった。

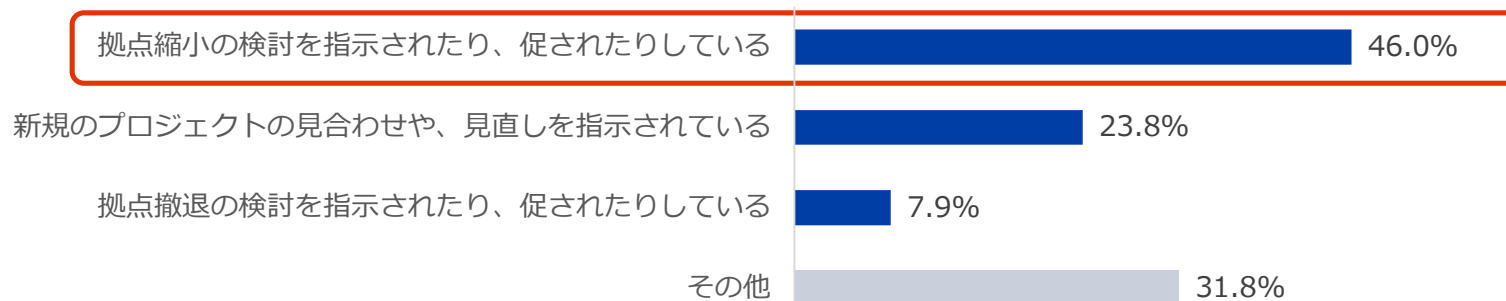
## 悲観要因

(n = 105) 【複数回答】



## 悲観による影響

(n = 63) 【複数回答】



## 総領事館、ジェトロおよび商工会議所に対する要望

- (ワクチン接種を条件とすることを含め) 日本・香港や香港・中国本土における隔離措置の緩和・入境制限の早期解除 (38社) を望む声が多数寄せられた。また、香港政府の方針・対応・措置などを含むタイムリーな情報提供や悲観的でない中立的な情報発信を望む声 (26社) も寄せられた。

### 寄せられた主な意見

(n=71) 【複数回答】

- (ワクチン接種等を条件にすることを含め) 隔離措置の撤廃等、中国本土や日本との出入国の制限緩和に関する日本・香港両政府への働きかけ
- タイムリーで正確な情報発信
- 一定の人流の制限を前提とした展示会やビジネス交流会の企画
- 現地商工会等との連携の機会創出
- 日本からの食品等の輸入規制解除への協力

## 香港政府に対する要望

- （ワクチン接種や抗体確認等を条件とすることを含め）強制検疫措置の緩和や日本・中国本土などとの往来制限の早期緩和（30社）とともに、賃金補助の再支給等の経済対策の強化（11社）を望む声が多く寄せられた。
- また、グレーターベイエリアに関する施策の具体化や企業支援を求める声（4社）もあった。

### 寄せられた主な意見

（n=62）【複数回答】

- （ワクチン接種等を条件にすることを含め）日本・中国本土等との往来制限の早期緩和
- 雇用調整補助金の再支給などの経済対策
- 広東・香港・マカオグレーターベイエリア（粵港澳大湾区）施策の具体化
- ワクチン接種を伸ばすための施策
- 外国人へのビザ支給の基準緩和・簡素化



レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20210024>



本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

香港事務所



+852-2526-4067



HKG@jetro.go.jp



Room4001, 40/F, Hopewell Centre,  
183 Queen's Road East, Wan Chai,  
HONG KONG, CHINA

## ■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。  
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、  
ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。